



丸川珠代

まるかわ たまよ
環境大臣／参議院議員

昨年末にパリで開催されたCOP21では、二〇二〇年以降の気候変動対策に関する新たな国際枠組みとして、すべての主要排出国が気候変動対策に取り組む「パリ協定」が合意された。わが国としては、引き続き国内での削減に取り組むとともに、低炭素技術・製品の地球規模の普及や革新的技術の開発を通じて、世界の温暖化対策をリードしていく必要がある。パリ協定を受け、新たな「地球温暖化対策計画」の検討が進められるなか、今後の気候変動対策のあり方について議論をした。



木村 康

きむら やすし
副会長／JXホールディングス会長

対談

経済成長と両立する 気候変動対策のあり方



〈司会〉
根本勝則
ねもと かつのり
常務理事

●COP21の総括と今後の課題

根本 昨年末にフランスのパリで開催されたCOP21（国連気候変動枠組条約第二回締約国会議）について、全体的な評価や、今後の課題についてお伺いしたいと思います。まず、日本政府交渉団のトップとして、国際交渉にあたられた丸川大臣からお願いいたします。

歴史的な合意となった「パリ協定」

丸川 「パリ協定」は、すべての国（一九五カ国・一地域）が参加する公平な合意であるという点において、大きな歴史的意義があります。加えて、日本がこれまで繰り返し主張・提案してきた内容が反映され、実効性のある枠組みがつけられました。このことは、大きな成果だと思っています。

例えば、世界全体として気候変動対策の進捗状況を定期的にチェックする「グローバル・ストックテイク」や、各国がそれぞれの実情に応じた貢献目標を提出・誓約し、それを五年ごとに検証する仕組みが採用さ

が、MEDDEF（フランス経団連）との会合の後、シャンゼリゼを通りかかったところ、街路樹がLED照明によって飾られている光景を目にしました。日本発の技術が地球規模の温暖化対策に貢献していることを、大変誇らしく感じた次第です。

丸川大臣をはじめとする日本政府交渉団



COP21会場におけるサイドイベントで開会あいさつを行う木村副会長



COP21メイン会場において閣僚級セッションでステートメントを行う丸川大臣

れました。これは、気候変動対策の透明性・実効性を高めるうえで、非常に有効です。

今後日本は、パリ協定に署名・締結し、世界の低炭素・脱炭素に向かう流れをリードしていかなくてはなりません。そのためには、国内対策にどう取り組むかが重要になってきます。この春までに「地球温暖化

の粘り強い交渉によりパリ協定が採択され、COP21が成功裏に終わったことを、高く評価しています。丸川大臣も指摘のとおり、パリ協定の最大の成果は、米国・中国を含むすべての主要排出国が気候変動対策に取り組むことを約束する、歴史的な国際枠組みが構築されたことです。これは、地球規模での実効ある国際枠組みとして、経団連がかねてから求めてきたものです。

一九九七年に合意された「京都議定書」は、先進国のみにトップダウン方式で排出量の規制を課しました。目標が達成できない場合には罰則が伴うという、法的拘束力の強い枠組みです。そのうえ、当時の排出量世界一の米国が、自国経済への影響を懸念し、二〇〇一年に「京都議定書」から離

脱したことは、議定書の意義を大きく低下させました。この教訓を活かし、ポスト京都議定書の国際枠組みに関する交渉が開始された二〇〇七年以降、日本は一貫して、すべての主要排出国が参加する枠組みの必要性を訴えてきました。そうした粘り強い

対策計画」を策定し、国民運動の強化等を図るため、今国会に「地球温暖化対策推進法」の改正案を提出します。

パリでは、木村副会長を団長とする経団連の皆さんと、歴史的瞬間を共有することができました。これからも経団連をはじめ産業界の方々と心を一つにして地球温暖化対策に取り組んでいきたいと思っています。根本 経団連からの評価について、木村副会長いかがでしょうか。

日本政府交渉団の粘り強い交渉が奏功

木村 COP21には、経団連からも、私を団長とする一〇名程度の代表団を派遣いたしました。国際交渉でお忙しいなか、現地では丸川大臣には懇談の機会をいただきまして、大変感謝しております。

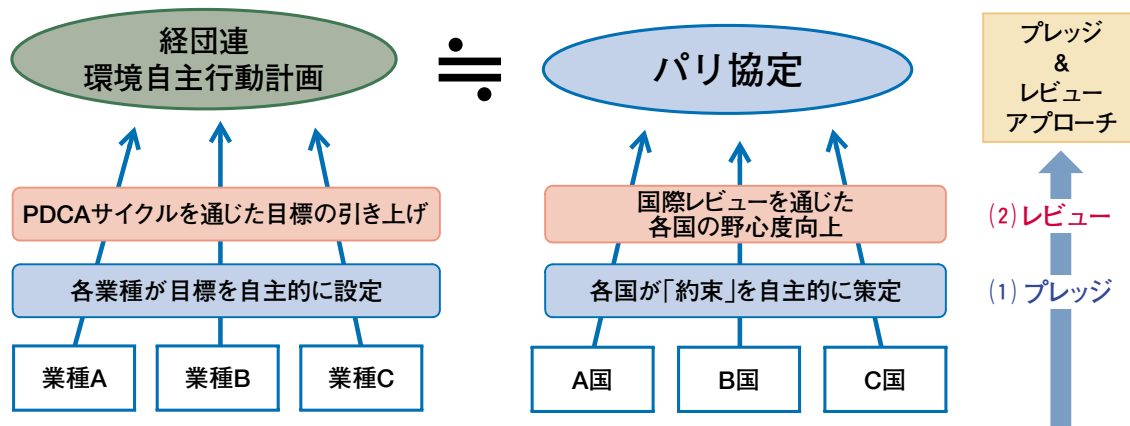
現地では、COP会場におけるオフィシャル・サイドイベントの開催や各国経済団体との意見交換を通じて、気候変動対策に関する日本経済界の考え方を、大いにPRすることができました。余談ではありません

主張が、今回のパリ協定の合意につながったと考えています。また、丸川大臣からご指摘のあったいわゆるプレッジ・アンド・レビュー方式（各国が貢献目標を提出・誓約し、それを検証する仕組み）は、日本の経済界が「自主行動計画」というかたちで長年実践し、成果を挙げてきたアプローチと同じ手法です。

さらに、閣僚級会合における丸川大臣の粘り強い交渉により、「参加国数（五五カ国）」のみならず「排出量のカバー率（五五%）」も、パリ協定の発効要件に盛り込まれました。これらはパリ協定の実効性を高めるうえで重要な仕組みであり、日本が果たした大きな貢献といえます。

丸川 実は交渉の過程では、排出量のカバー率が抜け落ちて、参加国数のみの提案が出てきました。しかし私たちは、主要排出国が入った仕組みでなければ実効性がないと主張しました。その結果、最終的に二つの要件が満たされた場合に発効するというかたちになることができました。今後も、世界の低炭素・脱炭素社会に向けて、日本

図表1 「経団連環境自主行動計画」と「パリ協定」における「プレッジ&レビュー」型アプローチ



出所：経団連事務局作成

議会と産業構造審議会の合同会合などの場において、新たな地球温暖化対策計画の策定に向けた検討を行っています。今後、さらに議論が進展していきますが、どのような国内対策を策定すべきとお考えでしょうか。

「地球温暖化対策計画」が
目指すもの

丸川 地球温暖化対策計画は、わが国の中長期的な地球温暖化対策の方向性を示すものです。わが国の「約束草案」で示した中期目標である「二〇三〇年度に二〇一三年度比二六％減」の確実な達成に向けた道筋を明らかにするとともに、長期目標である「二〇五〇年に八〇％削減」を含めた長期的な視点を盛り込んでいきます。

具体的には、徹底した省エネ、再生可能エネルギーの最大限の導入、火力発電の低炭素化など、中期目標の達成のための対策、施策を計画に着実に位置付けます。また、パリ協定を踏まえて、さらなる大幅削減に向けて長期的、戦略的な取り組みを検討し

はリーダーシップを発揮していかなければならないと考えています。
根本 では、パリ協定の発効に向けて、どのような課題があるのでしょうか。

パリ協定の実効性確保に
向けた課題

木村 第一に、米国・中国をはじめとする主要排出国の批准を確保すること、第二に、各国が国連に提出するNDC(Nationally Determined Contribution：自国が決定する貢献)の進捗状況を国際的・継続的にレビューしていく体制を整備すること、第三に、先進国だけでなく新興国も含めた資金拠出を促す仕組みを構築することなどが今後の課題となるでしょう。

丸川 木村副会長が第一に挙げてくださったように、主要排出国を含めたすべての国が批准することが重要です。それぞれの国・地域が抱える事情があり、法的な手続きに時間がかかることもあると思われまます。時間的な差異は出てくる

ていく必要があります。環境省としては、わが国が長期的に目指すべきビジョンを示すことにより、事業者や国民などそれぞれの主体の行動を喚起し、内外の投資を呼び込んでいくことにつなげていきたいと考えています。

根本 中環審・産構審合同会合の委員でもある木村副会長はいかがでしょうか。

「約束草案」の実現が
優先課題

木村 COP21に向けて策定した日本の「約束草案」は、具体的な対策の積み上げにより、二〇三〇年度時点の温室効果ガス削減率を設定しています。こうした点を踏まえれば、今回策定される地球温暖化対策計画は、エネルギーミックスや「経団連低炭素社会実行計画」など、約束草案の積み上げの根拠となった対策で構成すべきです。そして、二〇三〇年度に向けて、その対策を確実に実施していくことに主眼が置かれるべきでしょう。

また、二〇三〇年以降についてパリ協定

しても、パリ協定の「熱意」を共有していくことが大切です。そもそもお話のあったレビューの仕組みは、皆でともに取り組むという気運がなければ、ルールの実効性を保つことができません。それぞれの国内事情と向き合いながら、これを必ず実効性のあるものとするという気運とともに高めていかなければならないと考えています。

木村 残された課題はいくつかあるものの、丸川大臣をはじめとする日本政府交渉団の尽力により、パリ協定は、京都議定書の教訓を活かした内容となりました。経団連が提言してきた「京都からパリ、そして次世代の地球へ」に向けて、大きな一歩を踏み出したといえます。パリ協定が実効性のあるものとなるよう、経済界としてもできる限り協力したいと考えています。

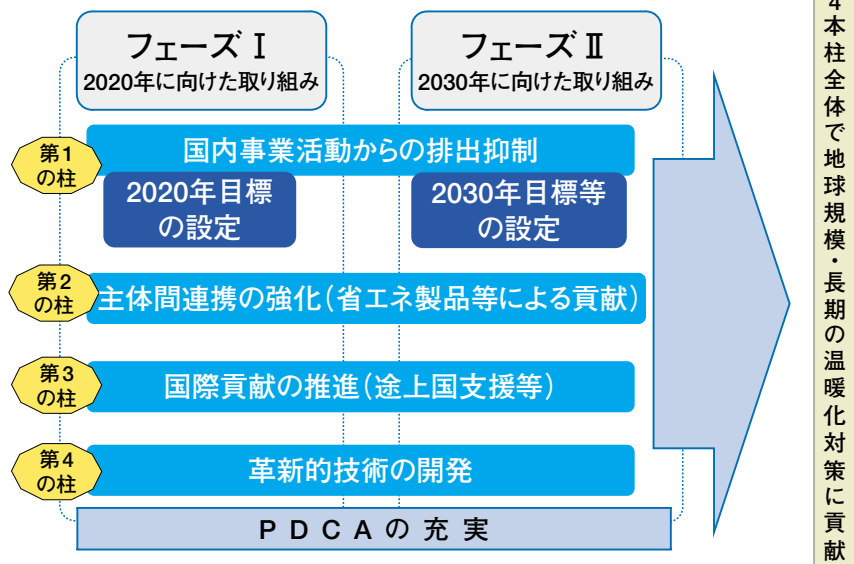
●今後の国内対策について

根本 わが国の地球温暖化対策は、パリ協定の内容・趣旨を踏まえたものにしていく必要があります。政府は現在、中央環境審

では、二〇五〇年時点の世界全体の平均気温上昇を、産業革命前から二℃未満、あるいは一・五℃未満に抑えるといった長期の目標が示されています。これを実現するためには、すでにある日本の優れた省エネ・低炭素技術や製品を積極的に海外展開し、その普及を図るとともに、革新的技術開発、すなわちイノベーションを進めることが不可欠です。

丸川 大臣から「二〇五〇年に八〇％削減」という長期目標を、今回の計画に盛り込みたいとのご発言がありました。目指すべきは、日本が策定した「約束草案」の着実な実現です。したがって、二〇三〇年度が最優先されるべきターゲットだと思っています。また、長期の取り組みについて、パリ協定では、世界全体で達成すべき目標が掲げられていることを踏まえれば、一國のみの削減率の設定にこだわる必要はありません。さらに、震災後、日本のエネルギー政策は大きく変化しており、安倍政権も前政権のエネルギー・環境政策を抜本的に見直す方針を示しています。震災前ある

図表2 「経団連低炭素社会実行計画」の概要



出所：経団連事務局作成

は前政権下で決定された長期目標については、経済に与える影響を十分精査したうえで、不断に見直していくべきです。

丸川 二〇五〇年目標については、私自身はこれを堅持するべきだと思っています。

またご指摘のとおり、イノベーションは温暖化対策の大変重要な鍵です。中長期的な温室効果ガス削減は、人口減少、地方創生、経済再生といった、わが国が抱える社会的・経済的課題と同時に解決していくという視点が大切です。

昨年十月に立ち上げた「気候変動長期戦略懇談会」では、「二〇五〇年八〇%削減」が実現したときにどんな社会になっているか、具体的なイメージを議論しています。例えば、グリーン市場を創造し、経済成長を実現しながら温暖化対策を進めている姿などが挙げられます。また、エネルギーを地域の自立分散型にすることは、地方創生を進めるうえで重要な視点です。大きな目標、長期的目標に向けては、技術のイノベーションだけでなく社会構造のイノベーションを実現し、国民のライフスタイルを

えていくような大きな変革が必要となります。

経団連の「環境自主行動計画」と「低炭素社会実行計画」

根本 経団連は、経済界の主體的な取り組みとして、「環境自主行動計画」や「低炭素社会実行計画」に取り組んでいます。これについて、木村副会長からご紹介をお願いします。

木村 経団連は、京都議定書が採択される前の一九九七年六月から、「経団連環境自主行動計画」を策定・公表し、主体的に地球温暖化対策を推進しています。この計画に参加した全六一業種のうち、産業・エネルギー転換部門の三四業種は、京都議定書第一約束期間である二〇〇八年度から二〇一二年度における平均CO₂排出量を「一九九〇年度レベル以下に抑制する」との統一目標を掲げ、PDCAサイクルを回しながら削減努力を行うことで、「一九九〇年比で二・一%削減」と、目標を大幅に上回る成果を挙げました。

京都議定書第一約束期間の終了後も、経団連は温暖化対策の手綱を緩めることなく、「低炭素社会実行計画」を策定・公表しました。参加業種は、二〇二〇年(フェーズI)や二〇三〇年(フェーズII)をターゲットに、従来の「国内における削減」に加え、「主体間連携(製品を通じた削減)」「海外貢献」「革新的技術開発」を四本の柱と位置付け、PDCAサイクルを回しながら、地球規模・長期の温暖化対策を推進しています。

冒頭申しあげたとおり、今回の「パリ協定」で採用された、各国が自ら目標を設定し、定期的なレビューを通じて実効性を高めるプレッジ・アンド・レビュー型のアプローチは、経団連が「環境自主行動計画」や「低炭素社会実行計画」を通じて長年実践し、成果を挙げてきたアプローチと同じ手法です。こうしたこれまでの経験や知見を、国際社会へ積極的に発信することにより、パリ協定の実効性を高めることに日本の経済界は貢献できると思います。

なお、日本の「約束草案」では、産業界

していただきたいと思っています。
根本 こうした経済界の取り組みについて、丸川大臣は、どのような期待や評価をお持ちでしょうか。

引き続き経団連の「インシアティブ」に期待する

丸川 経団連による「環境自主行動計画」、これに続く「低炭素社会実行計画」という自主的な取り組みは、それぞれの企業が創意工夫をもって、優れた対策を選ぶことができます。高い技術力を持つ日本企業が、ポテンシャルを活かして目標を達成できる仕組みであると認識しています。

パリ協定で採用された方式も、すべての国が参加し、自ら自国の目標を設定し、提出し、維持し、国内対策を行うことも義務

付け、より目標を前進させることを含んでいます。まさに、経団連が取り組んできたことが、ベストプラクティスになり得るのではないのでしょうか。
引き続き経団連の「インシアティブ」で、まだ目標を策定していない業種・企業に策定を促していただきたいと思います。加えて、二〇二〇年の目標を達成した、あるいは達成しつつある業種・企業には、目標をさらに押し上げていただくことを期待します。
政府の「二〇三〇年度に二〇一三年度比二六%減」という中期目標には、産業界における六・五%削減が含まれていますので、低炭素社会実現に向けて、引き続き計画の強化・推進をお願いいたします。
木村 参加業種の拡大については、引き続き呼びかけており、さらに多くの業種・企業が参加することになると思います。
また、プレッジ・アンド・レビュー方式で、早期の目標達成が見込まれる場合には、主体的に目標を引き上げるといったことも、積極的に奨励していきたいと考えています。

根本 国内対策を進めるにあたっては、家庭部門における取り組みも重要です。その鍵となるのは国民運動です。国民運動について、木村副会長のお考えはいかがでしょうか。

「家庭部門の四割削減」が必要

木村 国内対策の実効性を高めるためには、国民運動の果たす役割が非常に大きいと思います。この点で、ぜひ丸川大臣が直接国民に働きかけていくなど、大臣の強いリーダーシップに期待しています。

先ほど申しあげましたように、産業部門では「環境自主行動計画」を通じてP D C Aサイクルを着実に回すことにより、CO₂の大幅な削減を実現しました。産業部門全体の排出量は、二〇一四年時点で一九九〇年時点に比べ約一五%減少しています。

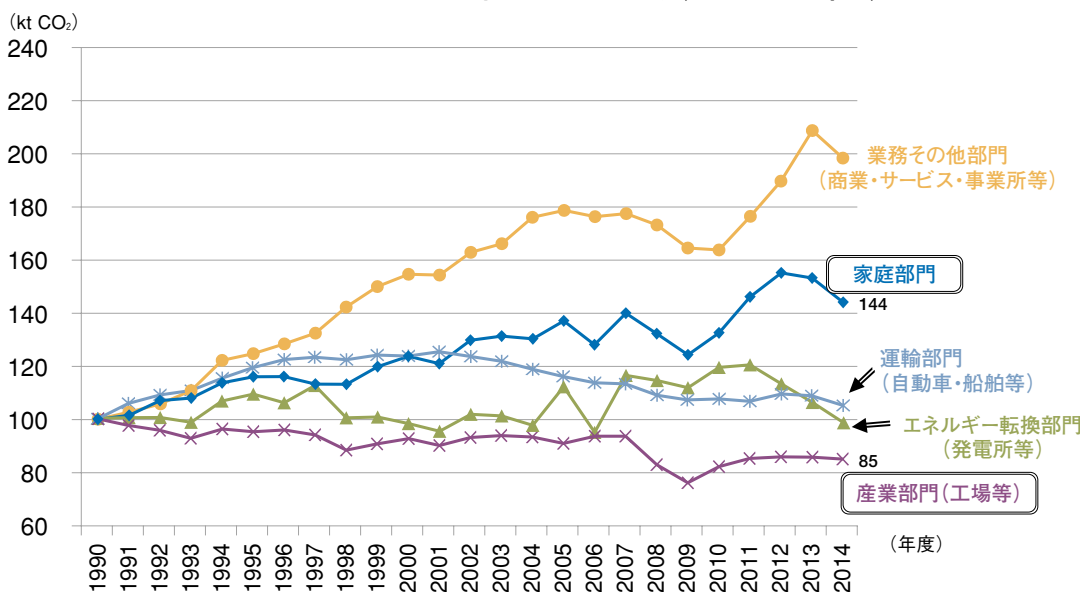
一方、P D C Aサイクルが十分機能しなかった家庭部門では、CO₂排出量が一九九〇年時点から一・五倍程度増加しています。こうしたなか、約束草案では、家庭部門の温室効果ガス排出量を二〇三〇年まで

に約四割削減することが求められています。

昨年末の地球温暖化対策推進本部において、安倍総理からご指示があったと伺っています。家庭部門については環境省が責任を持って国民運動を強力に実行する体制を整備することで、着実にP D C Aサイクルを回していくことが求められます。

まずは、国民運動の実効性を高めるため、家庭部門の排出量の増加が続いてきた要因をしっかりと分析する必要があります。そのうえで、国民運動の最終的な目標である、「家庭部門における温室効果ガス排出量の四割削減」を達成するため、国民運動の認知率やクールビズの実施率といった評価のみならず、どのような対策がどの程度、家庭部門におけるCO₂削減に貢献したのかを、可能な限り明らかに

図表3 各部門の温室効果ガス排出量推移(1990~2014年度)



出所：国立環境研究所「日本の温室効果ガス排出量データ」より経団連事務局作成

にして、P D C Aサイクルを回していくべきです。根本 環境省が取り組まれている国民運動について、丸川大臣からご説明をいただければと思います。

「COOL CHOICE(クールチェイス)」が国民運動の旗印

丸川 政府では、昨年七月より「COOL CHOICE」を旗印に掲げ、日本が世界に誇る省エネ・低炭素型の製品・サービス・行動など、温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動を推進しています。統一ロゴマークを設定し、政府・産業界・労働界・自治体・N P O等が連携して、広く国民に呼びかけていきます。

特に家庭においては、さまざまな生活の場面で、消費者に賢い選択をしてもらう努力や工夫が必要です。例えば、家電は省エネ家電に、車はエコカーに、リフォームは省エネルギーフォームといった具合に、買い替えるタイミングで地球に優しい選択をしてもらえるよう、メーカーや販売店と協力し

てPRを行っています。

ご指摘のとおり、昨年十二月に開催された政府の地球温暖化対策推進本部において、環境大臣が先頭に立ち、政府が旗振り役となつて、地球温暖化防止の国民運動を強化するよう安倍総理からご指示をいただきました。国民運動を実のあるものとするためには、危機意識を共有することが大切です。地球温暖化が、私たちの暮らしにどのような影響をもたらしているのか、身近な問題として認識してもらうために、できるだけ詳しく、かつわかりやすく説明していきたいと思ひます。

「COOL CHOICE」を浸透・拡大させるためには、経済界と連携して、低炭素製品・サービスの選択が、経済的で快適な暮らしの点からもメリットがあることをわかりやすく消費者に示し、具体的な行動につなげる必要があると考えています。これによって、低炭素な技術・製品・サービスのマーケットを拡大・創出し、CO₂も減り、経済も成長するウィン・ウィンの協力関係を経済界とつくり上げていきたいと考えてい

ます。家庭部門における削減については、地球温暖化対策計画でも、例えば、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの普及を促進すること、新築住宅に省エネ基準を段階的に適合義務化していくことなどを盛り込んでいきたいと考えています。

根本 環境と経済を両立させていくためには、温暖化対策とエネルギー政策の連携が不可欠です。この点について、木村副会長はどのようにお考えでしょうか。

エネルギー政策と整合性のとれた地球温暖化対策計画を

木村 安倍政権は、日本経済の再生を最優先課題に掲げて取り組んでいます。丸川大臣には、国益全体を踏まえ、環境と経済を両立する政策の推進にリーダーシップを発揮していただくことを期待しています。

とりわけ、エネルギー起源CO₂が温室効果ガスの九割を占める日本では、温暖化政策とエネルギー政策は表裏一体の関係にあります。例えば、日本の「約束草案」は、二〇三〇年に向けた「エネルギーミック



撮影：工藤裕文

**エネルギーミックスと
温室効果ガス削減目標は表裏一体**

丸川 木村副会長のおっしゃるとおり、二〇三〇年のエネルギーミックスと温室効果ガス削減目標は表裏一体です。対立するものではなく、同時に達成を目指していくのです。これは、政策を実践する私たちにとっても重要な観点です。

エネルギー政策は、地球温暖化対策と相まって、わが国の安全保障の強化に活かすこともできます。例えば、再生可能エネルギーを最大限活用し、化石燃料の輸入を減らしていくことは、エネルギーの安全保障に資することにつながるからです。また、地方創生の観点からは、地方には再生可能エネルギーのポテンシャルが豊富にあり、地域のエネルギー収支が改善されることが、地方創生につながります。環境と経済と社会的課題を同時に解決していくという視点が、私たちに求められているのではないのでしょうか。

電力事業分野については、電力業界が自

ス」に基づいて策定されています。こうしたことから、ぜひとも温暖化政策とエネルギー政策との連携に十分ご配慮をいただきたいと思えます。

エネルギーは国民生活や事業活動の基盤です。経済界はかねてより、「S+3E」、すなわち、安全性(Safety)の確保を大前提に、エネルギー安定供給(Energy Security)・経済性(Economic Efficiency)・環境適合性(Environment)の適切なバランスを確保したエネルギーミックスの実現を訴えてきました。政府が昨年七月に取りまとめたエネルギーミックスでも、これらの視点が踏まえられており、経済界として概ね評価できる内容となっております。

一方、二〇一一年の東日本大震災後、産業用電気料金が大幅に上昇してきました。最近では、原油価格の低下等を背景に下落傾向にあります。まだまだ高い水準にあります。国内への投資を促し、日本経済の再生を図るにあたって、電力コストの震災前水準への引き下げは不可欠の課題です。エネルギーミックスにおける二〇三〇年

主的に地球温暖化対策の枠組みを決め、ルールづくりに取り組んでくださったことに感謝しています。政府としては、経済産業省所管の法律である、省エネ法とエネルギー供給構造高度化法の運用を強化していきます。新しい基準を設けることで、電力業界全体で取り組み、実効性を確保していくようにします。毎年レビューすることで進捗状況を見えるようにし、仮に目標が達成できないようであれば、政策の見直しも検討します。特に電力インフラは寿命が長いので、長期的な見通しをもって判断することが重要です。

**革新的技術開発・海外展開の
重要性**

根本 地球規模・長期の温暖化対策という観点からは、国内での温室効果ガスの削減に加えて、日本企業の有する世界最高水準の省エネ・低炭素型製品を海外に普及・展開させていくことや、革新的技術開発を進めていくことも重要です。こうした点について、丸川大臣のお考えや日本政府の取り

における電源構成は、原子力二〇〜二二％程度、石炭火力二六％程度とされています。そこで、電力コストを抑える観点から、まずは、安全性の確認された原子力発電所の再稼働を進めていくことが重要です。原子力は、3Eすなわち安定供給・経済性・環境適合性に優れたエネルギー源であり、温暖化対策の観点からも、引き続き有効に活用していく必要があります。環境省におかれても、温暖化対策の観点から原子力エネルギーの活用が重要であることを、積極的に発信していただきたいと考えています。

加えて、石炭火力も、二つのE、すなわち安定供給・経済性に優れた電源です。老朽化した発電所を、最新鋭の設備にリプレースしつつ、高効率化を図りながら活用していくべき重要なベースロード電源であると考えています。

政府には引き続き、電力業界を含む経団連の低炭素社会実行計画をベースに、実効ある温暖化対策を推進していただきたいと思えます。

根本 丸川大臣いかがでしょうか。

組みなどをお伺いします。

**世界最高水準の環境技術の海外展開と
イノベーションの創出を後押しする**

丸川 日本企業が持っている環境技術の水準は世界最高レベルです。最先端の技術だけでなく、すでに汎用化されている技術についても、アジアをはじめとする新興国・発展途上国への展開が期待されます。こうした面で日本の貢献が期待されていることは、COP21でも感じました。

温室効果ガス排出の抜本的削減と経済成長を両立させる鍵は、技術のイノベーションです。政府としても、民間の取り組みを後押ししていきます。その際、海外の環境・エネルギー分野の市場を獲得していくという視点が重要です。例えば、現在署名国が一六カ国に達しているJCM(二国間クレジット制度)を一層推進することで、低炭素技術の海外展開を後押しすることが可能です。

イノベーションの有力候補としては、水素の活用、高効率・高品質デバイスの開

発・実証、CNF(セルロースナノファイバー)の社会実装などが挙げられます。水素の活用については、二〇二〇年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、世界に水素社会が実現した姿をお見せするべく、東京都が取り組んでいます。水素を生成する際にCO₂を排出しないことも重要なテーマです。環境省では、再エネ由来の水素ステーションの導入を推進しています。根本 経済界の立場から、木村副会長いかがでしょうか。

**海外貢献と革新的技術開発は
低炭素社会実行計画の大きな柱**

木村 経済界はかねてより、経済成長と両立させつつ地球規模で温室効果ガスを大幅に削減していくための鍵は「技術」であると主張してきました。この点、大臣のお考えと軌を一にしています。当面は、日本の有する優れた省エネ・低炭素技術を、途上国をはじめとする海外へ展開していくとともに、中長期的には、革新的技術の開発・普及を進めることが重要です。こうした観

点から、「経団連低炭素社会実行計画」においても、「海外貢献」と「革新的技術開発」を二つの柱として掲げています。

当面の課題は、省エネ・低炭素技術の海外展開です。しばしば、国際会議などの場で「日本の温暖化対策への取り組みは周回遅れである」といった的はずれな指摘をされることがあるようですが、日本の多くの産業は、すでに世界最高水準のエネルギー効率を実現しています。日本としては、国内での温室効果ガス削減に向けた取り組みをしっかりと実行していくことはもちろんですが、省エネ・低炭素技術を活かし、優れた技術や製品の海外移転を積極的に行うことで、地球規模の削減に協力していくことが求められます。

経済界としても、低炭素社会実行計画に基づいて、省エネ・

**二十一世紀にふさわしい
環境政策を世界に発信したい**

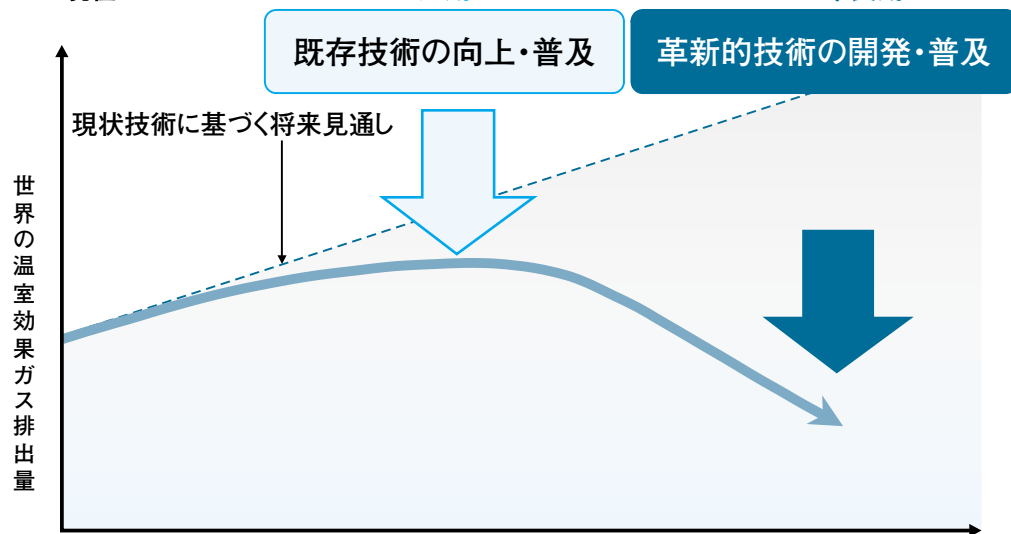
丸川 五月二十六、二十七日のG7伊勢志摩サミットに先立って、五月十五、十六日にG7富山環境大臣会合を開催します。環境大臣会合の内容は、サミットでも言及される可能性があり、非常に重要な会議であると認識しています。

丸川 五月二十六、二十七日のG7伊勢志摩サミットに先立って、五月十五、十六日にG7富山環境大臣会合を開催します。環境大臣会合の内容は、サミットでも言及される可能性があり、非常に重要な会議であると認識しています。

丸川 五月二十六、二十七日のG7伊勢志摩サミットに先立って、五月十五、十六日にG7富山環境大臣会合を開催します。環境大臣会合の内容は、サミットでも言及される可能性があり、非常に重要な会議であると認識しています。

丸川 五月二十六、二十七日のG7伊勢志摩サミットに先立って、五月十五、十六日にG7富山環境大臣会合を開催します。環境大臣会合の内容は、サミットでも言及される可能性があり、非常に重要な会議であると認識しています。

図表4 低炭素型技術の普及・開発を通じた温室効果ガス削減のイメージ
〈現在〉 〈短期〉 〈中長期〉



出所：経団連事務局作成

丸川 五月二十六、二十七日のG7伊勢志摩サミットに先立って、五月十五、十六日にG7富山環境大臣会合を開催します。環境大臣会合の内容は、サミットでも言及される可能性があり、非常に重要な会議であると認識しています。

丸川 五月二十六、二十七日のG7伊勢志摩サミットに先立って、五月十五、十六日にG7富山環境大臣会合を開催します。環境大臣会合の内容は、サミットでも言及される可能性があり、非常に重要な会議であると認識しています。

丸川 五月二十六、二十七日のG7伊勢志摩サミットに先立って、五月十五、十六日にG7富山環境大臣会合を開催します。環境大臣会合の内容は、サミットでも言及される可能性があり、非常に重要な会議であると認識しています。

丸川 五月二十六、二十七日のG7伊勢志摩サミットに先立って、五月十五、十六日にG7富山環境大臣会合を開催します。環境大臣会合の内容は、サミットでも言及される可能性があり、非常に重要な会議であると認識しています。

●伊勢志摩サミットに向けて

丸川 五月二十六、二十七日のG7伊勢志摩サミットに先立って、五月十五、十六日にG7富山環境大臣会合を開催します。環境大臣会合の内容は、サミットでも言及される可能性があり、非常に重要な会議であると認識しています。